

第1部

青少年関連事業の概要

(「青森県基本計画 未来への挑戦」の政策・施策体系により整理)

本県の青少年関連事業の概要(「青森県基本計画 未来への挑戦」の政策・施策体系により整理)

県では、青少年を取り巻く現状と課題を踏まえ、青少年の健全育成を一層推進するために平成21年度から「青森県基本計画 未来への挑戦」を基本として教育委員会、警察本部、関係機関と連携して各種施策を推進することとしている。 「青森県基本計画 未来への挑戦」では、4分野、18政策、62施策を設定しているが、この政策・施策体系における青少年関連事業は、4分野、13政策、34施策にわたる208事業(再掲除く)となっており、詳細は下記のとおりである。
--

I 産業・雇用分野(仕事づくりと所得の向上)

1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大

(4) 産業を支える情報通信・交通基盤整備

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
IT政策推進費 (ユビキタス出前授業～ユビキタス？君なら何する？？～)	県	ユビキタスネット社会への理解を深めることを目的に、小学生を対象として、最先端のユビキタスネットワーク技術を体験し、その活用方法をグループで検討し、アイデア発表を行うワークショップを開催する。	865	H16～H26 年度	企画政策部	情報システム課

(5) 雇用のセーフティネットの充実

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【IV-1-⑦に再掲】	県	若年者の就職促進及び人材育成を図るため、「ジョブカフェあおもり(青森県若年者就職支援センター)」を運営し、若年者等に対し、職業に関する情報提供、キャリアアカウンセリング、各種セミナー等の総合的な支援サービスを提供する。	90,374	H18～H24 年度	商工労働部	労政・能力開発課
仕事力養成プログラム 【IV-1-⑦に再掲】	県	高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、高校3年間を通じた系統的な就職指導プログラムを実施する。	3,885	H18～H23 年度	教育庁	学校教育課
新規学校卒業者県内就職促進事業	県	新規学校卒業者の県内就職を促進するため、県内経済団体への採用枠拡大要請や、県内就職希望者の企業見学会などを実施する。	2,603	H3～H29 年度	商工労働部	労政・能力開発課
委託訓練活用型デュアルシステム事業 【IV-2-①に再掲】	県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等、これまで職業能力形成機会に恵まれなかつた者に実践的な職業能力を付与し、早期安定就労を支援するため、民間教育訓練機関等における座学と企業実習を一体化的に組み合わせた職業訓練を実施する。	99,770	H18～H23 年度	商工労働部	労政・能力開発課
学卒未就職者早期就職支援事業	県	新規学卒者を中心とする卒後3年以内の既卒未就職者等の早期就職を支援するため、短期雇用しながら座学研修及び県内協力企業等で職場実習を実施する。	212,336	H22～H 24年度	商工労働部	労政・能力開発課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度 【IV-2-⑤に再掲】	県	育児・介護休業制度の導入及び利用を促進し、県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、育児休業又は介護休業を取得した場合の生活安定に必要な資金を融資する。	1,635	H11～H25 年度	商工労働部	労政・能力開発課

2 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化

(4) 魅力あふれるあおもり食文化の創造・発掘・発信

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
農山漁村ウーマン・プレジデント育成事業	県	農山漁村女性起業・企業間連携による6次産業化を推進するとともに、その牽引役となる女性起業(法人)の早期育成を図る。	5,112	H22～H23 年度	農林水産部	農林水産政策課
みんなで進める子どもの食育応援事業 【II-1-②に再掲】	県、民間団体	子どもの食育を推進するため、あおもり食育サポーター等による地域に根ざした食育活動及び民間団体による全県的な食育活動を実施する	3,883	H22～H23 年度	農林水産部	食の安全・安心推進課

3 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成

4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大

II 安全・安心・健康分野(命と暮らしを守る)

1 がんの克服を始めた健康寿命アップの推進

(1) がん対策先進県の実現

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
喫煙対策推進事業	県	受動喫煙防止対策、未成年者の喫煙防止対策、禁煙支援等を推進し、喫煙率の減少を目指す。	1,350	H9～H25 年度	健康福祉部	がん・生活習慣病対策課

(2) ライフステージを通じた生活習慣の改善

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
薬物乱用防止啓発促進事業	県	中学生・高校生等の若い世代に対して薬物乱用の恐ろしさを認識してもらうため、薬物乱用防止教室等を開催し、薬物乱用防止普及啓発の推進。	381	H8～H25 年度	健康福祉部	医療業務課
子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 【II-1-③、IV-1-③に再掲】	県	各診療科の専門医を学校に派遣する体制を整備し、専門医による児童生徒等の健康相談を行うとともに、専門医や各市町村の保健部局と連携しながら、子どもの健康管理の充実や保護者への講話による啓発及び健康相談等を実施する。	1,622	H20～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課

いきいき青森っ子健康づくり事業 【II-1-③、II-3-③、IV-1-③】に再掲】	県	健康教育調査研究協議会及び健康教育実践研究校を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,499	H19～H24年度	教育庁	スポーツ健康課
みんなで進める子どもの食育応援事業 【I-2-④】に再掲】	県、民間団体	子どもの食育を推進するため、あおもり食育サポート等による地域に根ざした食育活動及び民間団体による全県的な食育活動を実施する	3,883	H22～H23年度	農林水産部	食品安全・安心推進課
未来を担う子ども健康生活推進事業	県	肥満化傾向の原因と対処法を明らかにし、医学的な知識をもとに児童生徒の健康観を養い、生涯にわたって生き生きと生活することができる基盤を明らかにする。	11,429	H22～H23年度	教育庁	スポーツ健康課

(3)こころの健康づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
心のヘルスアップ事業	県	青森県自殺対策連絡協議会を設置し、自殺予防対策を総合的に推進し、自殺率の低減を図るための検討を行う。	736	H14～H23年度	健康福祉部	障害福祉課
子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 【II-1-②、IV-1-③】に再掲】	県	各診療科の専門医を学校に派遣する体制を整備し、専門医による児童生徒等の健康相談を行うとともに、専門医や各市町村の保健部局に連携しながら、子どもの健康管理の充実や保護者への講話による啓発及び健康相談等を実施する。	1,622	H20～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
いきいき青森っ子健康づくり事業 【II-1-②、II-3-③、IV-1-③】に再掲】	県	健康教育調査研究協議会及び健康教育実践研究校を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,499	H19～H24年度	教育庁	スポーツ健康課
性に関する教育普及推進事業 【IV-1-③】に再掲】	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組みを支援する。	1,906	H19～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
自殺対策緊急強化事業	県市町村	県民一人ひとりが自殺対策の主役であるとの認識を深め、県民が一丸となって自殺対策に取り組む体制づくりを推進し、県民参加型の自殺対策を目指す。	69,407	H21～H24年度	健康福祉部	障害福祉課

2 医療人育成・確保対策事業

① 医療従事者等の人材の確保・育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
医療人育成・確保対策事業 (地域医療志向医師の早期発掘・確保着事業)	県	中高生、医学生、研修医等の各ステージに応じた医師確保対策を展開し、早期からの地域医療を志す医師の確保を進める	12,593	H23～H25年度	健康福祉部	医療業務課
医師を志す高校生のためのメディカル・サポート推進事業	県	医学部医学科への入学者の増加を図るため、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るために学習プログラムを実施する。	21,074	H20～H23年度	教育庁	学校教育課

3 子どもを産み育てやすい環境づくり

①社会で支え合う安心子育ての推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
児童環境づくり基盤整備事業費補助	市町村	児童館、母親クラブ活動事業の実施に要する経費の補助	80,970	H20～H29年度	健康福祉部	こどもみらい課
放課後子どもプラン (放課後子ども教室推進事業) 【IV-1-⑧】に再掲】	県・市町村	保護者が労働等により屋間家庭にいない概ね10歳未満の小学生に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場の提供する。	64,116	H19～H24年度	教育庁	生涯学習課
保育対策等促進事業費補助	市町村	休日保育、病児・病後児保育等の事業の実施に要する経費の補助	1,142,919	H20～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
みんなで支えるパパ育・ママ育応援事業	県、民間団体	父親が主体的に育児に携わることができるよう講座やワークショップ等を開催するとともに、子育ての孤立化の解消を図るため講演会や自己啓発のためのセミナーを開催するなど、親の成長を促すための事業を地域の子育て支援団体等に委託し、実施する。	9,145	H23年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
保育料軽減事業費補助 【IV-1-⑥】に再掲】	市町村	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助する。	78,292	H18～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
保育所緊急整備事業費補助	市町村	安心こども基金を活用した保育所の老朽化改築等の施設整備に要する経費の補助	1,150,443	H21～H23年度	健康福祉部	こどもみらい課
あおもり子育て応援わくわく店事業	県	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度の普及を実施する。	-	H19年度～	健康福祉部	こどもみらい課
次世代育成支援行動計画推進事業費	県	次世代育成支援対策推進法に基づく県行動計画の実施状況の把握・点検及び公表を実施する。	406	H17～H26年度	健康福祉部	こどもみらい課

青森県子ども家庭支援センター事業	県	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベントなどを行う。	25,985	H18～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
地域子育て支援拠点関係者研修	県	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。	(「青森県子ども家庭支援センター事業費」に予算計上)	H18～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
放課後子どもプラン推進事業担当者連絡会議	県	放課後子どもプランの推進に係る市町村担当者連絡会議の開催	-	H21～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課
子育て団体活動支援事業	県	子育てサークルや子育て支援団体が、子育てに関わる学習会等を行う際に講師を派遣する。	(「青森県子ども家庭支援センター事業費」に予算計上)	H18～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
預かり保育の推進(特色教育支援経費補助)	県	保護者のニーズに対応し、私立幼稚園が行う預かり保育の取組を支援する。	101,066	H17～H24 年度	総務部	総務学事課
幼稚園の子育て支援活動事業(特色教育支援経費補助)	県	私立幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進する。	35,007	H17～H24 年度	総務部	総務学事課
病児・病後児保育事業	市町村	子どもが病気の際に自宅での保育が困難なケースなどの保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する事業	54,333	H20～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課
延長保育促進事業	市町村	民間保育所において、11時間の開所時間を超えて実施する延長保育を推進するための事業	1,014,440	H22～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課
休日保育事業	市町村	日曜、祝日等に保育に欠ける児童を保育する事業	68,677	H11～H25 年度	健康福祉部	こどもみらい課
放課後児童健全育成事業	市町村	保護者が労働等により屋間家庭にいられない概ね小学校3年生までの児童に対し、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて健全育成を図る事業	395,632	H21～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課

(2)様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
子ども人権啓発事業	県	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障される必要性を県民に広く啓発するため、県内主要路線バスにバスステッカーによる広告掲出を行ったほか、県内の小学校の新入学児童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的としたホットラインカードを配布。	1,473	H16～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子家庭等介護人派遣事業	県	母子家庭、寡婦及び父子家庭で、就職活動・疾病等のために一時的に介護・保育等のサービスが必要で、介護や保育を行うものがいない世帯に介護人を派遣。	365	H19～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課
子ども虐待防止対策事業	県	子どもに関わる関係者への研修会、児童虐待をはじめ要保護児童の対策等についての協議・検討等を行い、児童虐待防止に取り組む機運の醸成を図るとともに、県レベルのネットワークの構築、援助方策の協議。	611	H19～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課
ひとり親家庭等医療費補助	市町村	医療費の自己負担分に対して助成し、ひとり親家庭等の児童とその親の健康維持と福祉を増進。	359,134	S56～H28 年度	健康福祉部	こどもみらい課
児童福祉施設整備費補助	市町村	児童厚生施設(小型児童館)の創設及び老朽改築のための施設整備に要する経費の補助	23,519	H22～H23 年度	健康福祉部	こどもみらい課
子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業	県	子どもを守る地域ネットワーク(市町村を要保護児童対策地域協議会)の機能強化を図るために、①関係機関の連携強化を図るワークショップ、②児童相談所のバックアップ力の強化研修、③市町村職員の専門性向上研修を実施する。	4,170	H22～H23 年度	健康福祉部	こどもみらい課
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	県	児童養護施設入所児童及び里親委託児童に係る就職のための資格取得経費、大学等進学に要する経費の補助	1,260	H18～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
カウンセリング強化事業	県	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合が多いため、精神科医の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを効果的に行う。	662	H13～H25 年度	健康福祉部	こどもみらい課

里親支援機関事業	県	社会的養護において、より家庭的な環境で愛着関係形成を図ることができる里親委託を推進するため、里親制度の普及啓発、里親研修、里親に対する相談・援助など、里親支援を総合的に実施する。	4,419	H21～H30 年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子家庭自立支援給付金事業	県	就業経験が乏しく、技能も十分ではない母子家庭の母の能力開発及び雇用の安定化を図り、母子家庭の自立を促進する。 ①自立支援教育訓練給付費補助事業 ②高等技能訓練促進費等補助事業	8,560	H16～H23 年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	県	母子家庭の母等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、習熟度に応じ段階的に実施する就業に結びつきやすい就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供し、母子家庭の母等への就業を支援する。 ①就業支援講習会事業 ②就業情報提供事業 ③母子相談事業	10,401	H19～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子寡婦福祉資金貸付金	県	母子家庭や寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付。	376,752	S28～H31 年度	健康福祉部	こどもみらい課
母子自立支援プログラム策定事業	県	児童扶養手当受給者等に対して、自立に向け自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携し就労支援する。	55	H16～H23 年度	健康福祉部	こどもみらい課
乳幼児はつらつ育成事業費補助	市町村	父母等の経済的な負担を軽減するとともに、出生育児環境の整備を図り、乳幼児に対する速やかな診療機会を提供するために経費を補助する。	543,161	H5～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
公営住宅における入居者資格の範囲の拡大	県	子育て世帯(小学校就学の始期に達するまでの者を含む世帯)について、入居収入基準を緩和し、通常15万8千円／月以下のところを21万4千円／月以下とし、入居資格の範囲の拡大を図る。	0		県土整備部	建築住宅課

③親と子の健康の増進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初・千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
乳幼児はつらつ育成事業費補助		父母等の経済的な負担を軽減するとともに、出生育児環境の整備を図り、乳幼児に対する速やかな診療機会を提供するために経費を補助する。	543,161	H5～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
妊婦健康診査特別対策事業	市町村	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るために、14回の妊婦健康診査を公費負担により実施する経費の一部を市町村に交付。	283,861	H20～H23 年度	健康福祉部	こどもみらい課
妊娠・出産・子育て情報機能強化事業	県	妊産婦に健康管理に関する各種情報を、妊婦とその夫に対し妊娠週数に応じた情報を、月1回携帯電話メール配信。	2,018	H18～H23 年度	健康福祉部	こどもみらい課
生涯を通じた女性の健康支援事業(不妊専門相談センター・女性健康支援センター)	県	少子化の一因として、不妊対策の遅れが挙げられていることから、不妊に悩む男女に不妊治療等に関する正しい知識や最新の治療情報を紹介するため、専門機関による不妊治療等の相談体制の運営。	2,001	H14～H24 年度	健康福祉部	こどもみらい課
特定不妊治療費助成事業	県	県が指定する医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦に対し、1回当たり15万円を限度に年度2回、通算5年間にわたりて助成。	95,633	H17～H26 年度	健康福祉部	こどもみらい課
発達障害者支援パワーアップ事業	県	発達障害児への早期支援を適切に行うため、日常業務の中で乳幼児に関わる市町村保健師・保育士等の支援者の育成、関係機関の連携による市町村の社会資源を活用した支援システムの構築を図り、市町村の早期相談体制の構築を目指す。	2,036	H22～H23 年度	健康福祉部	障害福祉課
性に関する教育普及推進事業	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組みを支援する。	1,906	H19～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課
精神保健福祉センター特定相談(思春期精神保健に関する相談指導)	県	思春期にある者の精神的健康の保持増進及び適応障害の予防と早期発見、早期治療等を目的として相談・診療及び教育的研修などを実施する。	1,415	H16年度～	健康福祉部	障害福祉課
子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	県	各診療科の専門医を学校に派遣する体制を整備し、専門医による児童生徒等の健康相談を行うとともに、専門医や各市町村の保健部局と連携しながら、子どもの健康管理の充実や保護者への講話による啓発及び健康相談等を実施する。	1,622	H20～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課
いきいき青森っ子健康づくり事業【II-1-②、II-1-③、IV-1-③に再掲】	県	健康教育調査研究協議会及び健康教育実践研究会を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,499	H19～H24 年度	教育庁	スポーツ健康課
薬物乱用防止教室推進事業	県	各学校において、実践的な薬物乱用防止教育を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	273	H23年度	教育庁	スポーツ健康課
未来を担う子ども健康生活推進事業	県	肥満化傾向の原因と対処法を明らかにし、医学的な知識をもとに児童生徒の健康観を養い、生涯にわたって生き生きと生活することができる基盤を明らかにする。	11,429	H22～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課

性に関するセミナー	県 県医師会	産婦人科医等の専門医を講師とした性教育の指導者への専門的内容の研修	320	～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
-----------	-----------	-----------------------------------	-----	--------	-----	---------

4 誰もが安心して暮らせる環境づくり

①安心・自立した生活の支援

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
配偶者暴力等ホットライン事業	県	配偶者からの暴力被害者からの電話相談等に24時間体制で対応するためDVホットラインを設置するための経費。	5,371	H14～H23年度	健康福祉部	こどもみらい課
DV防止広報事業	県	県が策定した「配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画(改訂版)」に基づき、DV防止について県民への普及啓発。	708	H20～H24年度	健康福祉部	こどもみらい課
ハートフル・コミュニケーション推進事業	県	中学生を対象にしたDV予防啓発セミナー開催のほか、地域・学校関係者等のDVに対する正しい理解の普及啓発。	930	H20～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課

②高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
青森県障害者スポーツ大会開催事業	県	青森県総合運動公園ほか3会場で障害者スポーツ大会を開催する。	2,508	H5年度～	健康福祉部	障害福祉課

5 原子力施設の安全確保対策の推進

6 災害や危機に強い地域づくり

7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり

①地域防犯対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
薬物取締事業	県	麻薬・覚せい剤等取扱いの適正を期すため、麻薬等取締施設に対する立入検査及び麻薬・覚せい剤等の廃棄立会いを実施する。	469	H8～H25年度	健康福祉部	医療薬務課
次世代交流型安全・安心地域力アップ推進事業	県	防犯や交通安全について三世代で楽しく学ぶ安全・安心教室、地域における次世代のリーダーを育成する安全・安心次世代リーダー育成研修、事業者と地域団体の協働活動を促進する安全・安心協働活動コーディネート事業を実施する。	5,340	H23～H24年度	環境生活部	県民生活文化課
子どもと女性の安全推進事業	県	子どもの安全確保のために活動している防犯ボランティアに対する活動促進及び支援 性犯罪等の被害防止のための安全講習会の開催と女性のための防犯対策用DVDの制作や広報用リーフレットを作成、配付するなど広報啓発活動の実施	1,128	H22～H23年度	警察本部	生活安全企画課
「犯罪の起きにくい青森県」推進事業	県	・地域安全マップ・ジュニア指導者育成事業 子どもの被害回避・危険予知能力を高めるための研修会を開催 ・重点パトロール等の委託 少年非行総量の抑制等を目的に青森、八戸、弘前で駐輪場等のパトロールを実施	11,960	H23年度	警察本部	生活安全企画課
子どもを見守るみんなの目推進事業	県	・地域住民や団体等を対象とした「子どもを見守るみんなの行動大作戦」の実施 ・子どもの安全・安心に関する情報共有等を行うための「地域の安全・安心を考える県民のつどい」の開催	5,739	H22～H23年度	教育庁	生涯学習課
命を大切にする心を育む声かけ・こだま事業 【再掲IV-1-③、IV-1-⑧】		「声かけリーダー」認定による地域の声かけ活動を全県的に推進する。	—	H21年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課

②交通安全対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
交通安全プロモーション事業	県	・交通安全教育の指導体制づくり 高校生の交通安全教育の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、指導体制づくりの強化。 ・交通安全推進指定校の指定 児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、学校を中心とする地域全体の交通安全意識啓発。	117	H19H～24年度	教育庁	スポーツ健康課
交通安全ビデオライブラリ貸出事業	県	学校、幼稚園、各種団体・事業所等が実施する交通安全教室などの啓発活動の場において、映像によりわかりやすく理解させるための啓発ビデオソフトの整備及び貸出の実施する。	403	S62～H25年度	環境生活部	県民生活文化課

③「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
消費者教育事業(消費生活センター委託事業)	県	公民館、教育委員会、高校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	1,248	S43～H23年度	環境生活部	県民生活文化課

III 環境分野(低炭素・循環型社会の形成)

1 むらしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり

②世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
白神山地ビジターセンター管理運営事業	県	世界自然遺産「白神山地」の利用・保護や普及啓発のための拠点施設である「白神山地ビジターセンター」の管理・運営	79,012	H21～H23年度	環境生活部	自然保護課
自然ふれあいセンター管理運営事業	県	自然とのふれあいの提供を目的とした「県立自然ふれあいセンター」の管理・運営	29,788	H23～H25年度	環境生活部	自然保護課

③緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
-----	------	------	--------------	--------	------	-----

景観形成推進費(景観学習ゼミ開催事業費)	県	青森県を担う若い世代に景観形成に対する关心と正しい知識をもってもらうため、小学校4年生を対象とした景観に関する野外観察やワークショップなど体験型授業を行う出前教室等を実施するために、景観アドバイザー等の派遣を行う。	720	H18～H23年度	県土整備部	都市計画課
(4)あおもり発「環境公共」の推進						
事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課

笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業

県、市町村、民間団体等

食育を推進するため、青森県食育推進会議の運営、食育指導者を対象とした研修会の開催、あおもり食育検定の実施、食育に取り組む団体・市町村等への支援を行う。

2,490

H23～H25年度

農林水産部

食の安全・安心推進課

2 持続可能な循環型社会づくり

②廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
県境発・環境再生啓発事業	県	青森・岩手県境不法投棄事業に係る県の取組みに対する理解を促進するため、田子町及び処理施設所在市町村の小中学生、教職員、地域住民を対象とした出前講座、現場・処理施設見学会の開催及び児童・生徒による体験植樹を実施する。	4,884	H23～H25年度	環境生活部	県境再生対策室

3 次世代につなぐ低炭素社会づくり

4 あおもりにエコを定着させる人・システムづくり

①青森の環境を創造する人づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
こどもエコクラブ活動促進事業	県	子どもたちの自主的な環境学習・環境活動を支援するために平成7年度から全国で行われている「こどもエコクラブ事業」について、県内の「こどもエコクラブ」に対して指導者の育成を行うことにより、クラブ活動環境の整備を図り、活動を促進する。	97	H21～H23年度	環境生活部	環境政策課
地域の人材による環境教育推進事業	県 NPO法人	自ら環境配慮行動ができる人材の育成を推進するため、主に小学校を対象とした環境出前講座を環境NPOに委託し、実施しているほか、将来の環境教育の担い手を育成。	7,074	H23～H24年度	環境生活部	環境政策課
青森グリーン・ツーリズム推進対策事業	県	・修学旅行受入れ農林漁家の安全・衛生管理体制を充実させるための研修会の実施 ・修学旅行を本県へ誘致するために、北海道や首都圏の旅行エージェントや学校関係者に対する誘客活動 ・農林水産省、文部科学省、総務省が連携して実施する、全国の小学生の農山漁村における宿泊や農林漁業体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」への支援	1,032	H21～H23年度	農林水産部	構造政策課

IV 教育、人づくり分野(生活創造社会の礎)

1 あおもりの未来をつくる人材の育成

①青森を体験し、青森を知る教育の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
語学指導を行う外国青年招致事業【IV-1-②に再掲】	県	生徒の英語力の向上を図るとともに、英語担当教員の指導力の向上を図るため、語学指導を行う外国青年を招致。	20,845	S62～H23年度	教育庁	学校教育課
高校生による青森県とメイン州の交流事業	県	本県とメイン州の高校生による国際理解を推進するため、メイン州の高校生との交流事業を実施する。	1,999	H15～H24年度	教育庁	学校教育課
青少年教育施設主催事業【IV-1-③に再掲】	県	青少年教育施設における実践的・体験的な活動をとおして、青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図る事業を構築。	2,566	S63～H28年度	教育庁	生涯学習課
こども民俗芸能大会【IV-3-①に再掲】	県	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催することにより、後継者の育成と郷土愛の醸成を促進するとともに、子どもの健全育成を促進する。	3,652	H18～H23年度	教育庁	文化財保護課
国際交流員招致事業	県	諸外国との相互理解を深め、国際化を促進するため、アメリカ、ロシア、中国、韓国の国際交流員を配置し、国際交流事業等を実施する。	20,129	S62～H25年度	観光国際戦略局	国際経済課
外国青年招致事業	県	県内市町村等がJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により、外国語指導助手や国際交流員を招致する際の取りまとめ等を実施する。	3,892	S62～H25年度	観光国際戦略局	国際経済課
エネルギーに関する教育支援事業費補助	県	児童生徒にエネルギーに関する理解を深めさせるため、実験、調査等の体験的な学習を推進する教育活動を行う市町村に対し、事業費を補助する。	25,000	H16～H25年度	教育庁	学校教育課
青い森水辺に学ぶプロジェクト事業	県	自然環境の保全に寄与する態度を育成するため、児童生徒による河川・湖沼の豊かな自然や歴史的役割について調査・研究し、その成果の普及啓発を図る。	4,684	H22～H23年度	教育庁	学校教育課
ドリカム人づくり推進事業【IV-1-③に再掲】	県	高校生の向上心や学ぶ意欲を育むため、生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。	5,420	H20～H25年度	教育庁	学校教育課
②確かな学力の向上						
学習状況調査	県	本県の児童生徒の学力向上に資するよう学習指導の改善を図り、学力の維持向上に取り組むため、県内公立小・中学校の児童生徒を対象に学習状況調査を実施する。	4,212	H15～H23年度	教育庁	学校教育課

理科支援員等配置事業	県	小学校における理科の授業の充実や教員の指導力の向上を図るため、支援員を配置。	16,774	H19～H23年度	教育庁	学校教育課
語学指導を行う外国青年招致事業【IV-1-①に再掲】	県	生徒の英語力の向上を図るとともに、英語担当教員の指導力の向上を図るため、語学指導を行う外国青年を招致。	20,845	S62～H23年度	教育庁	学校教育課
医師を志す高校生のためのメディカル・サポート推進事業【II-2-①に再掲】	県	医学部医学科への入学者の増加を図るために、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラムを実施する。	21,074	H20～H23年度	教育庁	学校教育課
進学力パワーアップ推進事業	県	大学進学率の更なる向上を図るために、高校生の学力向上と教員の指導力向上等を図るためのセミナー、ワークショップ及び各学校における特色ある取組を実施する。	8,701	H20～H25年度	教育庁	学校教育課
中学生の専門高校体験入学	県	専門高等学校を志望する中学生に体験入学を実施する。	311	～H26年度	教育庁	学校教育課
世界へはばたけあおもりっ子外国语教育推進事業	県	小学校、中学校及び高等学校を研究指定校とし、小学校5年生から高等学校1年生までの6年間の系統性のある「外国语教育モデルカリキュラム」を作成・普及。	3,187	H23～H24年度	教育庁	学校教育課
明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業【IV-1-⑦に再掲】	県	小学校、中学校及び高等学校を研究指定校とし、小・中・高等学校の一貫したキャリア教育の在り方について調査研究及び実践活動を実施する。	4,554	H23～H25年度	教育庁	学校教育課

(3) 豊かな心と健やかな体の育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
青少年育成県民運動推進事業補助	青少年育成 青森県民会議	青少年育成青森県民会議が実施する「伸びよう 伸ばそう青少年」推進運動事業に対し、その経費を補助する。(家庭の日、青少年育成研究大会、情報啓発誌の作成、配布)	3,568	H21～H23年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
スクールカウンセラー配置事業	県	いじめや不登校等の問題への対応のため、臨床心理に関する高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、学区内の小学校及び近隣の中学校に派遣。	63,126	H13～H23年度	教育庁	学校教育課
ハートケアアドバイザー配置事業	県	いじめ・不登校などの問題に適切に対応するため、電話相談、来所相談や学校等の訪問により教職員、児童生徒や保護者に対して助言を行うハートケアアドバイザーを配置。	3,020	H14～H23年度	教育庁	学校教育課
問題を抱える子ども等の自立支援事業	県	不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退等の未然防止や早期発見・早期対応等、児童生徒の支援を行ったための効果的な取組についての調査研究。	3,792	H19～H23年度	教育庁	学校教育課
24時間電話相談事業	県	いじめ問題への早期対応・早期解決を図るため、いじめ等に悩む子どもや保護者等から24時間体制で電話相談を受け付けるための体制を整備。	7,927	H18～H23年度	教育庁	学校教育課
いじめ対策事業	県	本県のいじめ問題に係る現状と課題について共通理解を図るための会議の開催及びいじめ問題への対応について、一層の強化・充実を図るため、相談電話、相談機関の周知のためのポスターを作成し、配布。	486	H19～H23年度	教育庁	学校教育課
子どもの読書活動推進事業	県	県民総ぐるみで子どもの読書環境を整え、子どもの豊かな心の育成及び子どもの読書習慣の形成に資するための事業を展開。	1,544	H21～H23年度	教育庁	生涯学習課
青少年教育施設主催事業【IV-1-①に再掲】	県	青少年教育施設における実践的・体験的な活動をとおして、青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図る事業を構築。	2,566	S63～H28年度	教育庁	生涯学習課
子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業【II-1-②、③に再掲】	県	各診療科の専門医を学校に派遣する体制を整備し、専門医による児童生徒等の健康相談を行うとともに、専門医や各市町村の保健部局と連携しながら、子どもの健康管理の充実や保護者への講話による啓発及び健康相談等を実施する。	1,622	H20～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
いきいき青森っ子健康づくり事業【II-1-②、II-1-③、II-3-③に再掲】	県	健康教育調査研究協議会及び健康教育実践研究校を設置し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究。	1,499	H19～H24年度	教育庁	スポーツ健康課
性に関する教育普及推進事業【II-1-③に再掲】	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組みを支援する。	1,906	H19～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
体力向上推進事業	県	本県児童生徒の体力を向上させるとともに、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフの実現に資することができるよう、児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、教員の実践的な指導法の研修会等を実施する。	1,240	H21～H23年度	教育庁	スポーツ健康課

青森県少年サポートネットワークの構築	県	少年非行問題に関する機関・団体が相互に連携・協力して不良行為少年の補導活動並びに被害少年及びその家族等に対する立ち直り支援活動等を推進	なし	H11年度～	警察本部	少年課
被害少年カウンセリングアドバイザー設置事業	県	相談、児童虐待、事件等の中で取り扱った被害少年について、精神的ダメージの軽減や早期回復に向け、被害を受けた少年に対する組織的かつ制度的に支援するため、被害少年カウンセリングアドバイザーを委嘱して警察職員が専門家の助言・指導を受け、対象少年等を支援	640	H9～H24年度	警察本部	少年課
コミュニティサイト等に係る犯罪被害防止対策	県	出会い系サイトを介した犯罪の被害から少年を守ることを目的に、出会い系サイト規制法及び出会い系サイトの危険性の広報啓発活動の推進。	95	H8～H25年度	警察本部	少年課
少年非行抑止事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップカンファレンスの実施 平成11年少年非行防止総合対策として、中・高校生による「少年非行防止JUMPチーム」を結成し、県内を6ブロックで研修会を実施 ・JUMPチームの活動状況を紹介した広報紙発行 ・少年サポート活動事業 不良行為少年の段階での少年や保護者に対する助言・指導、犯罪等の被害により心身にダメージを受けた少年の支援と少年補導職員を中心にして少年の非行防止対策や非行少年に対する立ち直り支援活動を実施(少年サポートセンター設置) ・飲食街等における環境浄化対策事業 少年指導委員を委嘱し、風俗営業所等の立入り指導や研修会を実施 ・少年サポートボランティアの委嘱 青森、八戸、弘前市に大学生ボランティア各5名(計15名)を配置し、中学校における非行防止教室等の補助、立ち直り支援サポート等を通じて非行防止活動を実施 ・見守りネット支援コーディネーター委嘱 非行からの立ち直りを図るため、部外見識者を委嘱し、個々の少年に応じた処方箋を与え、再非行防止立ち直り支援を実施 	2759	H13～H23年度	警察本部	少年課
青少年非行防止対策	県	<ul style="list-style-type: none"> ・少年補導協力員等の委嘱 少年補導協力員、少年指導委員を委嘱し、警察と連携して県内各地区で少年補導巡回活動・広報啓発活動を実施 	8632	～H25年度	警察本部	少年課
「非行少年を生まない青森県」推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・少年・保護者に対する規範意識の向上対策事業 県内一部の小・中学生及び保護者に対する規範意識アンケート調査を実施 ・地域の「絆」による地域力の再生対策事業 「子ども会」指導者に対する規範意識向上に向けた指導者用プログラムを作成 ・非行防止リーダーの育成対策事業 中・高校生少年非行防止JUMPチーム員、少年警察ボランティア、子ども会の各分野のリーダーと一緒に介した非行防止研修会を実施 	2962	H23～H24年度	警察本部	少年課
命を大切にする心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業	県	命を大切にする心を育む県民運動に対する県民の関心を高め、理解を深め、具体的な行動につながるような啓発を図るために、総会並びにフォーラムを開催する。	2,232	H16～H23年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
命を大切にする心を育む声かけ・こだま事業【再掲 II-7-(①)、IV-1-(⑧)】	県	「声かけリーダー」認定による地域の声かけ活動を全県的に推進する。	—	H21年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
命を大切にする心を育む異世代マッチング事業	県	地域において多様な人間関係に触れる機会を創出することを目的に、地域における「世代間交流活動」の実施を補助金の交付により支援するとともに、県全体への取組の波及を図るために、支援した活動を取りまとめた「事例集」を作成し、青少年育成関係者等に配布。	10,218	H23年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
命を大切にする心を育む三行ラブレター事業	県	家族や友達あるいはお世話になった人などに、感謝や尊敬の気持ち等を伝える「命を大切にする心を育む三行ラブレター」を募集。入賞作品については、作品を掲載したカレンダーを作成するとともに二次審査を通過した作品については、作品を掲載したラブレター集を作成し、県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等に配付。			環境生活部	青少年・男女共同参画課
少年補導センター促進事業	県	<p>少年補導センターの活動の促進に要する経費</p> <p>1 少年補導センター所長会議</p> <p>2 少年補導センター運営指導</p>	32	H16～H23年度	環境生活部	青少年・男女共同参画課
図書類等点検・立入調査事業	県	青少年健全育成条例の遵守状況について、県内全域にわたっての立入調査を実施し、青少年育成条例の規定に基づく、青少年の健全な育成を阻害するおそれがある図書類、特定がん具類及び危険器具の審査及び指定や自動販売機の収納物の点検。	1,348	S55年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
幼・小連携教育実践研究事業	県	幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るためのスタートカリキュラムと接続カリキュラムを作成し、県内の全小学校及び幼稚園等に配布。	767	H22～H23年度	教育庁	学校教育課

ドリカム人づくり推進事業	県	高校生の向上心や学ぶ意欲を育むため、生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。	5,420	H20～H25年度	教育庁	学校教育課
いじめ根絶キャンペーン推進事業	県	いじめ根絶を訴えるテレビCMの原作を中高生から募集し、その優秀作品のうち1作品を原作としたテレビCMを作成・放送。	2,029	H7～H24年度	教育庁	生涯学習課
学校における地場産物活用推進事業	県	子どもに対する食育を一層推進するため、学校給食における地場産物活用のための連携体制の整備を図るとともに、米飯・地場産物等を活用した実践的に取組を行う。 ・学校給食地場産物活用推進委員会 ・学校給食献立集 ・学校給食献立コンクール ・高校生食育推進支援事業 ・栄養教諭を中心とした食育推進事業	8,060	H22～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
幼稚園教育課程理解推進事業	国・県	幼稚園の教育課程の編成、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議を実施する。		H12年度～	教育庁	学校教育課

(4) 教員の資質向上と子どもに向き合える環境作り

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
道徳教育研修等派遣	県	道徳教育推進の中核的指導者となる人材育成のため、専門的な研修を実施する。		～H23年度	教育庁	学校教育課
教職経験5年研修(小・中・県立)	県	教職経験5年の全教員に対し、専門的研修会を実施する。	279	S52～H23年度	教育庁	学校教育課
中堅教職員指導実践力向上研修(幼・小・中・県立)	県	教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導・生徒指導等の実践力を育成するための研修会を実施する。	4,193	H15～H23年度	教育庁	学校教育課
養護教諭健康教育研修事業 (新規採用研修・経験者研修、中堅教職員指導実践力向上研修)	県	新規採用及び経験年数5年・10年の養護教諭に対して、職務に必要な基礎知識及び技術の習得や指導実践力の更なる向上を図るために研修会を実施する。	5,759	H元～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
栄養教諭・学校栄養職員研修事業 (新規採用研修・経験者研修、中堅教職員指導実践力向上研修)	県	新規採用及び経験年数5年・10年の栄養教諭・学校栄養職員に対して、職務に必要な基礎知識及び技術の習得や指導実践力の更なる向上を図るために研修会を実施する。	1,537	H2～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
初任者研修	県	新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得るために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。	22,881	～H23年度	教育庁	学校教育課
あおもりっ子育みプラン21	県	子どもたち一人一人を大切に一人一人が輝く教育を推進し、きめ細かな学習指導や生活指導を行うため、少人数学級編制等を実施する。(小学校1～3年生及び中学1年生を対象に33人学級編制)	705,430	H14～H23年度	教育庁	教職員課
性に関する教育普及推進事業	県	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた適切な性教育が実施できるよう、教職員を対象とした研修会を実施し、実践的な取組みを支援する。	1,906	H19～H23年度	教育庁	スポーツ健康課
学校安全教室指導者研修会	県	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	650	H23年度	教育庁	スポーツ健康課

(5) 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初:千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
特別支援学校就職促進事業	県	生徒の主体的な職業意識を育成するとともに、生徒と事業所等との相互理解を促進する。	831	H16～H25年度	教育庁	学校教育課
特別支援学校キャリア教育充実事業	県	地域の人材による就労及び生活の支援体制の組織化を図るとともに、地域の人材の活用による進路指導及び職業教育に関する実践的な指導を実施する。	8,935	H22～H23年度	教育庁	学校教育課
特別支援教育総合推進事業	県	幼稚園、保育所(園)、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校において、発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた指導・支援を実施する。	4,998	H22～H24年度	教育庁	学校教育課
私立幼稚園特別支援教育費補助	県	幼児の就園を促進し、心身に障害を有する園児が、障害に応じた適切な教育をうけることができる教育環境を形成するため、障害児を受け入れる私立幼稚園を支援する。	49,392	S56～H22年度	総務部	総務学事課

自立支援医療(育成医療)給付事業	県	身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療(育成医療)の給付を行い、早期治療によって障害の除去及び軽減に努め、またはこれに加えて育成医療に要する費用を支給。 ①診療 ②薬剤及び治療材料の支給 ③医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術 ④病院又は診療所への収容 ⑤看護 ⑥移送	30,078	S62～H31年度	健康福祉部	こどもみらい課
知的障害児等措置費給付費	県	障害児施設における児童等の入所後又は委託後の保護に必要な費用の負担を行う。	1,993,837	S61年度～	健康福祉部	障害福祉課
日常生活用具給付等事業	市町村	障害児・者の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図る。	74,406	H18年度～	健康福祉部	障害福祉課
補装具費支給事業	市町村	障害児・者の身体機能を補完・代替する義肢・装具・車椅子・補聴器等を給付する。	88,746	H5～H30年度	健康福祉部	障害福祉課
障害児等療育支援事業	県	在宅の発達障害児(者)等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を行い、療育機能の充実及び重層的な連携を図る。	10,555	H10年度～	健康福祉部	障害福祉課
青森県立あすなろ医療療育センター、青森県立はまなす医療療育センター、青森県立さわらび医療療育センターの運営*	県	肢体不自由児施設・重症心身障害児施設である青森県立あすなろ医療療育センター、青森県立はまなす医療療育センター及び青森県立さわらび医療療育センターを運営する。	2,142,441	S36年度～	健康福祉部	障害福祉課
障害福祉サービス事業(児童デイサービス事業、短期入所事業)	県	在宅の障害児に必要な通所による適応訓練、短期入所等のサービスに要する経費を給付する。	2,222,770	H18年度～	健康福祉部	障害福祉課
発達障害者支援センター運営事業	県	発達障害児(者)に対する支援を総合的に実行する地域の拠点として、発達障害に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族等からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進する。	24,576	H17年度～	健康福祉部	障害福祉課
重度身体障害者医療費助成事業	市町村	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成し、対象者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を図る。	877,207	S50年度～	健康福祉部	障害福祉課

(6) 安全・安心で質の高い教育環境の整備

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
保育料軽減事業費補助【II-3-①に再掲】	市町村	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助する。	78,292	H18～H25年度	健康福祉部	こどもみらい課
私立学校経常費補助	県	私立学校教育の振興を図るため、幼稚園、中学校、高等学校又は専修学校の設置者に対し、補助金を交付する。	4,738,854	S45～H24年度	総務部	総務学事課
私立高等学校等就学支援費補助	県	私立高等学校等における教育の振興と保護者等の授業料等の負担の軽減を図るため、私立高等学校等が行う授業料等軽減事業を支援する。	177,682	H22～H24年度	総務部	総務学事課
県立高等学校施設の整備充実	県	県立高等学校の耐震補強や大規模改修など、学校施設の整備充実を計画的に進める。	1,512,875		教育庁	学校施設課
県立特別支援学校施設の整備充実	県	県立特別支援学校の耐震補強や大規模改修など、学校施設の整備充実を計画的に進める。	132,313		教育庁	学校施設課
県立高等学校設備の整備充実	県	県立高等学校の教育用コンピュータや校内LANの整備など、充実した教育環境の整備を計画的に進める。	284,771		教育庁	学校施設課
県立特別支援学校設備の整備充実	県	県立特別支援学校の教育用コンピュータや校内LANの整備など、充実した教育環境の整備を計画的に進める。	22,280		教育庁	学校施設課

(7) 社会が求める人財を育成するための教育の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業【I-1-⑤に再掲】	県	若年者の就職促進及び人材育成を図るために、「ジョブカフェあおもり(青森県若年者就職支援センター)」を運営し、若年者等に対し、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、各種セミナー等の総合的な支援サービスを提供する。	90,374	H18～H24年度	商工労働部	労政・能力開発課
仕事力養成プログラム【I-1-⑤に再掲】	県	高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、高校3年間を通して系統的な就職指導プログラムを実施する。	3,885	H18～H23年度	教育庁	学校教育課
高校生スキルアッププログラム推進事業	県	学校外における学修への積極的な取り組みとレポート作成によって、高校生の知識や経験の幅を広げると共に、社会の変化に柔軟に対応し、逞しく生きるための様々なスキルの向上。	287	H21～H23年度	教育庁	生涯学習課
明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業【IV-1-②に再掲】	県	小学校、中学校及び高等学校を研究指定校とし、小・中・高等学校の一貫したキャリア教育の在り方について調査研究及び実践活動を実施する。	4,554	H23～H25年度	教育庁	学校教育課

企業と学校とのハンド・イン・ハンド事業	県	高等学校の管理職・一般教員の長期企業等派遣研修及び企業派遣研修修了教員等による出前講座を実施する。	3,055	H22～H23年度	教育庁	学校教育課
次代を担う多士済々養成事業	県	県内の中・高校生が県内外で活躍する人財と出会う機会を広げるとともに、その成果を普及させる取組を実施することで、より多くの子どもたちに、郷土に対する愛着と誇りをはぐくみ自ら目標とする人財像を描くことができる環境を整備。	4,175	H22～H23年度	企画政策部	人づくり戦略チーム
若年技能者育成支援事業	県	若年技能者の技能向上を図るために、熟練技能士を高校に派遣するとともに、県内の高校生等が日頃身につけてきた技能を競う場として地方大会を開催する。	6,563	H22～H23年度	商工労働部	労政・能力開発課
子どもの未来の夢応援事業	県	・子どもの豊かな科学的発想や創造性を育み、科学や発明、創意工夫に意欲的に取り組める環境づくりを進めるため、創造的な活動を行う地域団体や、創作意欲の向上を図る作品展の開催を支援する。 ・科学の夢(絵画・作文)を募集し、展示・表彰を実施する。 ・科学の体験ツアーや青少年の知財教室を開催する。	—	H23～H25年度	商工労働部	新産業創造課
県立高校就職指導支援事業	県	教員が生徒一人一人に対して、きめ細かな就職指導を行うとともに就職内定率の向上を図るため、県立高校に教員を補助する就職指導支援員を配置。	50,820	H21～H23年度	教育庁	学校教育課
高校生就職スキル向上支援プロジェクト	県	全ての県立高校の生徒の資格取得や就職試験対策のための講習会のほか、社会人基礎力養成研修会を実施する。	28,955	H22～H24年度	教育庁	学校教育課
未来のスペシャリスト育成プロジェクト	県	専門高校を対象に大学・企業・研究機関と連携した課題研究等の実施や高度な資格取得のためのセミナーを実施する。	6,836	H22～H24年度	教育庁	学校教育課
介護の仕事を目指す高校生への就職支援プロジェクト	県	高校生の介護・福祉分野への就職を支援するとともに、本県の介護人材不足に対応するため、講演会及びホームヘルパー資格取得講習会を実施する。	21,682	H22～H24年度	教育庁	学校教育課
企業の魅力発掘プロジェクト	県	県外就職を希望する高校生と職種等のマッチングを図るため、高校生自身が県外企業に出向き、情報収集することにより、仕事や職場に対する理解を促進する。	16,139	H23～H24年度	教育庁	学校教育課
青森県産天然活ひらめの付加価値向上作戦事業	県	自主的に創造力あふれ、たくましくチャレンジする人財を育成するため、「県の魚」であるひらめの付加価値向上を目指した調査研究を実施する。	2,097	H23～H24年度	教育庁	学校教育課
高大連携キャリアサポート推進事業	県	高校生が夢の実現に向って主体的に行動するよう、ナナメの関係である大学生との対話を中心とするワークショップを実施する。	988	H22～H24年度	教育庁	生涯学習課
はたらく心はぐくみ事業	県	「しごと」の存在の認識・意識が芽生え始める小学校高学年生を対象に、「はたらく心・職業観・勤労観」をはぐくむことにより、青森県の未来を担っていく世代の就業意識の高揚を促進し、早期離職やフリーター・ニートといった若年者雇用に係る課題の解決を図る。	1,972	H21～H23年度	商工労働部	労政・能力開発課
若年者就職・定着促進支援事業	県	若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する支援や、高校生及び保護者の就労意識形成のためのセミナー・企業見学会開催、雇用のミスマッチ解消のためのインターンシップ先の開拓等を行い、定着促進を図る。	22,647	H23年度	商工労働部	労政・能力開発課
学卒未就職者等地域人財育成事業	県	学卒未就職者等に対する就職支援のため、雇用創出関連の基金事業を活用して、民間企業等において短期の就業機会を提供した上で、就業に必要な知識や技術の習得を促進する事業を実施する。	635,653	H22～H23年度	商工労働部	労政・能力開発課

(8)学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
学校評議員配置事業	県	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開。	3,728	H16～H25年度	教育庁	教職員課

ネット見守り体制推進事業	県	学校非公式サイト等に関する通報窓口の設置及び保護者等によるネット見守り体制を推進。	4,245	H22～H23年度	教育庁	学校教育課
子どもの読書活動推進事業	県	県民総ぐるみで子どもの読書環境を整え、子どもの豊かな心の育成及び子どもの読書習慣の形成に資するための事業を展開。	1,544	H21～H23年度	教育庁	生涯学習課
子どもを守るみんなの目推進事業	県	・地域住民や団体等を対象とした「子どもを見守るみんなの行動大作戦」の実施 ・子どもの安全・安心に関する情報共有等を行うための「地域の安全・安心を考える県民のつどい」の開催	5,739	H22～H23年度	教育庁	生涯学習課
命を大切にする心を育む声かけ・こだま事業 【再掲 II-7-①、IV-1-③】	県	「声かけリーダー」認定による地域の声かけ活動を全県的に推進する。	—	H21年度～	環境生活部	青少年・男女共同参画課
地域の教育力による学校支援活動推進事業	県・市町村	学校・家庭・地域の連携協力を強化し地域の教育力による学校支援活動の充実・活性化を図るために、人材養成のための研修会の実施や学校支援センターの開設。	16,220	H23～H24年度	教育庁	生涯学習課
放課後子どもプラン (放課後子ども教室推進事業) 【II-3-①に再掲】	県・市町村	放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりを進めるための「放課後子どもプラン」により、市町村では「放課後子ども教室」を開設。県では、放課後子どもプラン推進委員会を設置するとともに研修会を実施する。	64,116	H19～H24年度	教育庁	生涯学習課
家庭教育次世代応援セミナー	県	親と地域の絆の再生や地域全体で子育てを支え合うまちづくりの活性化を図るために、家庭や地域の重要性を再認識し、地域全体を視野に入れた活動ができる家庭教育支援者のリーダーを育成。	1,318	H20～H23年度	教育庁	生涯学習課

2 あおもりの今をつくる人財の育成

① 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初・千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
委託訓練活用型デュアルシステム事業 【I-1-⑤に再掲】	県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等、これまで職業能力形成機会に恵まれなかつた者に実践的な職業能力を付与し、早期安定就労を支援するため、民間教育訓練機関等における座学と企業実習を一体的に組み合わせた職業訓練を実施する。	99,770	H18～H23年度	商工労働部	労政・能力開発課
訓練校事業	県	県立職業能力開発校において、高卒者等が職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施する。	40,657	S44～H29年度	商工労働部	労政・能力開発課
あおもりリーダー育成プラットフォーム形成促進事業	県	リーダーの育成と人財同士のネットワークづくりを行う産学官金の連携による仕組みの構築を、具体的な事業の実施を通して推進。	4,545	H22～H23年度	企画政策部	人づくり戦略チーム
次世代型キャリア教育実証事業	県	未来の青森県の生業づくりを支える高校生が、明確な目的意識・職業意識を持ち、将来の課題に対して果敢に挑戦する力を身につけることに効果的であると考えられるキャリア教育の手法をモデル事業を通して実践とともに、その調査・検証を実施する。	3,000	H23～H25年度	企画政策部	人づくり戦略チーム
あおもりマイスター推進事業	県	ものづくり基盤技術の裾野形成と基盤強化を推進するため、後進等への指導等に活用することを前提に、県内で活動している高度な技能・技術者を有する人材を県が認定し適切に評価し、従事意欲・技能・技術の更なる向上を図り、もって技能・技術の継承・発展と本県の製造業を担う人材の育成を図る。	472	H12～H26年度	商工労働部	工業振興課
小規模事業者等後継者の育成	県	小規模事業者等の若手後継者及び青年経営者等の育成を図るために事業の実施に対する経費を補助する。	—		商工労働部	商工政策課
若者発ベンチャー創出事業	県	若者の創業・起業への関心を高め、ベンチャー精神の育成を図るとともに、起業化創出を図るために、起業家養成研修、ビジネスプランコンテストの開催及びプラン実現化の助成等を行う。		H23～H25年度	商工労働部	経営支援課

② 農山漁村を支える多様な経営体の育成

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初・千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
新規就農促進事業	県、(社)青い森農林振興公社	・新規就農ガイドブックの作成、配布やHPIによる新規就農支援のPR活動を実施する。 ・関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。 ・就農準備段階の研修事業(就農体感!研修及び就農実践OJT研修)を実施する。 ・新規就農者が作成する「就農計画」の作成支援及び認定事務を実施する。 ・新規就農者の営農初期に要する営農資金を貸付。 ・就農5年以内の新規就農者に対して、里親相談員を配置し、通年の相談体制を整備。	28,475	H21～H25年度	農林水産部	構造政策課
フレッシュファーマーズ育成定着事業	県	・就農準備段階の研修事業(短期間)を実施する。 ・就農5年以内の新規就農者に対して、里親相談員を配置し、通年の相談体制を整備。 ・農村青少年クラブの活動を支援する。	3,125	H22～H24年度	農林水産部	構造政策課

青年農業者等育成センター運営費補助	(社)青い森農林振興公社	・新規就農に係る関連情報の収集や就農相談活動、啓発活動等を行い、新規就農者を掘り起し。 ・新規就農促進関連資金の貸付け事業。 ・農業法人等を就職先として斡旋し、雇用形態での就農促進する。	3,424	H21～H25 年度	農林水産部	構造政策課
漁業の担い手確保・育成事業	県	・青年漁業者の自主的な研究活動や実践活動を促進し、最近の漁業経営環境に対応した優れた漁業経営の担い手を育成。 ・水産業に対する理解を深めて漁業後継者を育成するため、地域の漁業者と水産業普及指導員が連携して水産教育等を実施する。	2,045	H19～H23 年度	農林水産部	水産振興課
若手農業トップランナー育成強化事業	県	・若手農業トップランナー塾生のネットワーク活動支援する。 ・塾生の自主企画による経営力向上セミナーの開催、全国商談会への出展。 ・異業種との交流会の開催する。	2,853	H22～H23 年度	農林水産部	構造政策課
事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
あおもり県民力レッジ学習支援総合事業	県	県民が興味・関心の高いテーマについて、体系的・継続的に学習し、その学習成果が社会から適切に評価され、学習成果を生かして社会参加できるよう総合的に支援する。	10,921	H19～H28 年度	教育庁	生涯学習課
県立学校開放事業	県	県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくりの促進を目的とし、県立学校の施設や教育機能を地域住民の学習・スポーツ活動の場として開放する。	673	S45～H24 年度	教育庁	生涯学習課
県立図書館資料整備事業	県	県民の生涯学習の場として、学習のための資料を整備し、充実した図書館サービスを提供する。	60,008	S26～H31 年度	教育庁	生涯学習課
学習情報提供事業	県	県民の学習活動を促進するため、県民に対して各種学習情報を提供する。	9,984	H19～H26 年度	教育庁	生涯学習課
(4) 県民協働による地域づくりの推進						
事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
NPO法人活動情報提供事業	県	情報誌「プリン」を年2回各1万部発行。	1,356	H23～H25 年度	環境生活部	県民生活文化課
(5) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現						
事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度 【II-3-①に再掲】	県	育児・介護休業制度の導入及び利用を促進し、県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、育児休業又は介護休業を取得した場合の生活安定に必要な資金を融資する。	1,635	H11～H25 年度	商工労働部	労政・能力開発課
3 文化・スポーツの振興						
①歴史・文化の継承と発信						
事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
こども民俗芸能大会 【IV-1-①に再掲】	県	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催することにより、後継者の育成と郷土愛の醸成を促進とともに、子どもの健全育成を促進する。	3,652	H18～H23 年度	教育庁	文化財保護課
あおもりJOMONパワーアップ事業 (世界遺産縄文講座、高校生が見たJOMON)	県	・次世代への縄文文化の継承を図るため、県内小・中・高校生等を対象に世界遺産縄文講座を開催する。 ・高校生を中心とした若い世代に興味・関心を持ってもらうため、本県の縄文遺跡や縄文文化の価値や魅力を紹介するテレビコマーシャルの企画案を高校生から募集し、制作・放送。	2,113	H22～H23 年度	教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(ミュージアム探検隊)	県	展示に関するクイズを解きながら、展示室を探検する。問題は子供用が難易度順に10問、大人用が2問ある。参加賞のほか、すべての問題を解いた人には、さらに記念品を贈呈。	1,607	S48～H28 年度	教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(郷土館クイズラリー)	県	夏休み・冬休み期間に開催する。展示資料やわくわく体験ルームのアイテムを見たりさわったり考えたりしながら、青森県についてのクイズを解いていく。合格者には、修了証と記念品を贈呈。			教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(親子自然観察会)	県	大地の作りや動植物の観察等を通じて、自然界の不思議や仕組みについて考え、自然に親しみ、自然のすばらしさを学ぶ。			教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(夏休み子どもの国)	県	郷土の各分野(テーマ)について、体験を中心にわかりやすく解説したり、もの作りを行うことにより、夏休み中の子どもの学習を支援し、博物館への興味関心の増大を図る。			教育庁	文化財保護課
郷土館の教育普及事業(冬休みづくり回し大会)	県	郷土の伝統的な玩具「づくり」(こま)について、小・中学生に解説し、回し方を指導して、郷土の伝統的な遊びを普及する。また遊びの体験や大会への参加を通して、冬休み中の子どもの学習を支援し、郷土館への興味関心の増大を図る。			教育庁	文化財保護課
年がら年中なりきり縄文フェス事業	県	三内丸山遺跡の魅力再発見の機会を提供するため、様々なイベントの実施する。	3,104	H22～H23 年度	教育庁	文化財保護課

三内丸山遺跡普及啓発事業費	県	三内丸山遺跡の普及啓発を図るため、印刷物の刊行、体験学習及び新情報展の開催する。	740	H13～H23 年度	教育庁	文化財保護課
---------------	---	--	-----	---------------	-----	--------

(2)芸術文化活動の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
全国高等学校ファッショントレーニング選手権大会(ファッショントレーニング甲子園)事業	ファッショントレーニング甲子園実行委員会	21世紀の若者的人材育成、夢の創造を目的とした、高校生のためのファッショントレーニングコンテストの実施する。	15,000	H23～H24 年度	環境生活部	県民生活文化課
青森県民文化祭開催事業	青森県民文化祭実行委員会	県民による創造的な芸術文化活動の成果の発表と鑑賞の場となる青森県民文化祭の開催する。	10,000	H23～H27 年度	環境生活部	県民生活文化課
芸術文化出前教室開催事業	県	希望する学校(小・中・高)や子ども会に対して芸術文化団体を派遣する芸術文化出前教室の開催する。	1,055	H23～H27 年度	環境生活部	県民生活文化課

(3)スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

事業名	実施主体	事業内容	事業費(H23当初千円)	事業実施期間	担当部局	担当課
新青森県総合運動公園整備事業	県	競技スポーツ選手のレベルアップや県民の健康福祉の拠点となる公共空間を確保するため、人気スポーツであるサッカー競技等に対応する「球技場」と冬季利用の需要が多い「屋内テニスコート」の整備。	190,000	H21～H25 年度	県土整備部	都市計画課
スポーツ人材活用事業	県	専門的な技術指導者を必要としている学校の運動部活動や体育実技に対し、優れた外部指導者を派遣。	6,979	H21～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課
青森県民駅伝競走大会開催費	県	県民の一体感を盛り上げ、活力ある県勢の発展とスポーツ振興を図るために実施する青森県民駅伝競走大会を開催する。	7,954	H5～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課
広域スポーツセンター運営事業	県	スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高めることができると期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行うとともに、そのノウハウを有した人材(クラブマネジャー)の養成講習会を開催する。	4,195	H19～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課
競技力向上事業	県	本県競技力の基盤となるジュニア層の強化を図るため、ジュニア強化事業に対する強化費を補助する。	103,233	H15～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課
スポーツ・レクリエーション振興事業	県	広くスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することにより、県民の参加意欲を喚起するとともに、生涯を通じたスポーツ活動の実践を図るために、県民スポーツ・レクリエーション祭を開催する。	12,047	H20～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課
平成23年度全国高等学校総合体育大会開催事業	県	北東北三県(一部宮城県)において、平成23年度全国高等学校総合体育大会を開催する。	431,362	H23年度	教育庁	スポーツ健康課
子どものスポーツ活動推進事業	県	子どものスポーツ活動を推進するための広域的な連携による地域スポーツ施設の有効活用及び地域が連携・協働して行うスポーツ活動を支援する。	14,800	H22～H23 年度	教育庁	スポーツ健康課